

トルコ金融政策（2021年4月）

政策金利はインフレ率を上回る水準を維持する方針

2021年4月16日

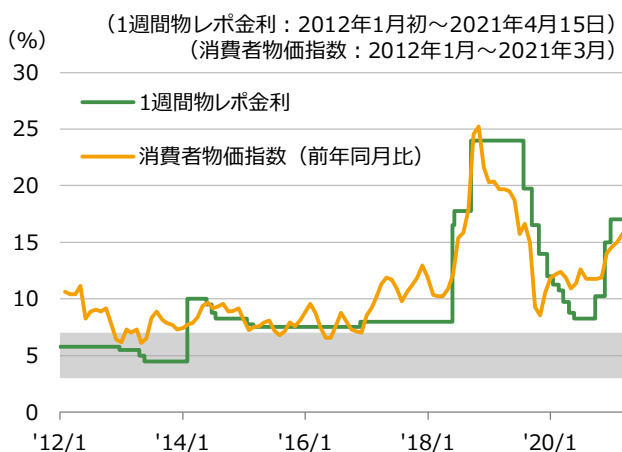
インフレ率を上回る政策金利が通貨安の進行を抑制

トルコ中央銀行は4月15日（現地、以下同様）、政策金利（1週間物レポ金利）を市場予想通り19.00%で据え置くことを発表しました。3月20日にエルドアン大統領によってアーバル前総裁が解任されたため、今回の金融政策決定会合は、カプジュオール新総裁の初陣となりましたが、決定された内容や方針は同氏の就任以降の発言におおむね沿ったものであり、サプライズはありません。

今後の方針に関する文言は、アーバル前総裁時の「インフレ率の恒久的な低下と物価の安定が示されるまで、引き締めの金融政策スタンスを断固として維持する」から、「インフレ率の恒久的な低下と5%の中期的な物価目標が達成されるまで、強力なディスインフレ効果を維持するため、政策金利はインフレ率を上回る水準になるよう決定する」に変更されました。前者は、インフレ率が鈍化し始めてもしばらく政策金利を据え置くことを示唆し、後者は、インフレ率が鈍化し始めればそれに応じて政策金利を引き下げること示唆すると考えられます。

インフレ率（消費者物価指数）は、3月に前年同月比+16.2%まで上昇していますが、資源価格の上昇などが影響して目先は更なる加速が見込まれるため、利下げに転じる環境が整うのはまだ先になりそうです。カプジュオール総裁が就任前に発言していた内容から、インフレ動向を軽視して政策金利を引き下げるのではないかと懸念する向きもありましたが、政策金利に係る新たな方針が維持される限りにおいては、高金利環境が継続する可能性が高く、通貨安の進行は抑制されやすいと考えられます。

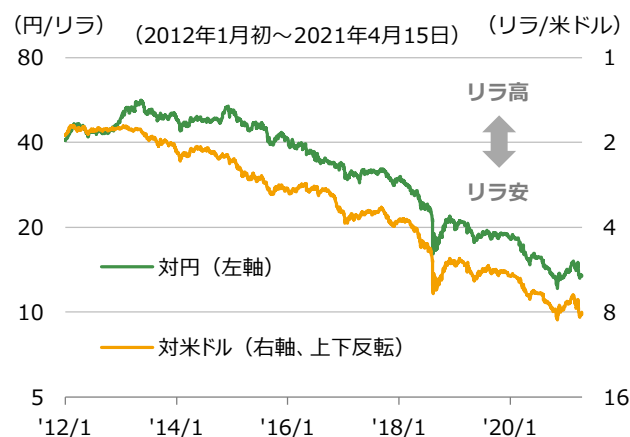
1週間物レポ金利と消費者物価指数



※陰影部はトルコ中銀によるインフレ目標のレンジ

(出所) ブルームバーグ

トルコ・リラの対円・対米ドルレート



※両縦軸ともに対数表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】